

## 平成21年3月期 決算短信

平成21年4月30日

上場取引所 東大

上場会社名 積水化成工業株式会社

コード番号 4228 URL <http://www.sekisuiplastics.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 小野 恵造

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 藤原 敬彦

定時株主総会開催予定日 平成21年6月23日

配当支払開始予定日

TEL 06-6365-3022

平成21年6月24日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月24日

(百万円未満切捨て)

## 1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	96,102	△2.5	4,119	103.1	3,881	165.2	2,111	196.3
20年3月期	98,561	3.9	2,028	△36.1	1,463	△50.0	712	△61.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	21.74	—	4.7	4.2	4.3
20年3月期	7.25	—	1.5	1.6	2.1

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 △7百万円 20年3月期 △17百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	92,553	45,285	48.0	467.38
20年3月期	91,342	45,551	48.9	455.82

(参考) 自己資本 21年3月期 44,412百万円 20年3月期 44,652百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	2,982	△5,786	3,352	6,018
20年3月期	4,099	△4,827	△210	5,523

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00	785	110.3	1.7
21年3月期	—	4.00	—	6.00	10.00	962	46.0	2.2
22年3月期 (予想)	—	4.00	—	4.00	8.00		47.5	

(注) 21年3月期期末配当金の内訳 記念配当 2円00銭

## 3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	43,100	△13.7	1,160	△24.2	1,060	△29.7	500	△26.8	5.26
通期	91,000	△5.3	3,200	△22.3	3,000	△22.7	1,600	△24.2	16.84

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、後記「4. 連結財務諸表」の「(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 97,976,218株 20年3月期 99,976,218株  
 ② 期末自己株式数 21年3月期 2,951,506株 20年3月期 2,016,834株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、後記「4. 連結財務諸表」の「(1株当たり情報)」をご覧ください。

#### (参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	74,476	△0.2	2,947	31.2	3,051	64.3	1,951	170.1
20年3月期	74,626	3.2	2,246	△15.8	1,857	△30.1	722	△58.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	20.09	—
20年3月期	7.35	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
21年3月期	87,663		43,481		49.6		457.41	
20年3月期	85,035		43,348		51.0		442.36	

(参考) 自己資本 21年3月期 43,481百万円 20年3月期 43,348百万円

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては発表時現在のデータにより、経営者が現状で判断する一定の前提及び仮定に基づいております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。上記の予想の前提条件その他の関連する事項につきましては、後記「1. 経営成績に関する分析」の「4. 次期の見通し」をご参照下さい。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の経営成績

当連結会計年度の日本経済は、年半ばよりアメリカ発の金融危機に端を発した世界的な経済悪化が国内の企業収益や輸出、生産にも大きな影響を及ぼし、景気は急速に悪化しました。発泡プラスチック業界におきましては、原油高に伴うナフサ・ベンゼンなどの石化製品の価格高騰は年度前半で一段落したものの、年度後半に入り景気悪化に伴う需要減退が顕著となり、収益環境は一層厳しさを増しました。

このような経営環境のなか、当社グループは3ヵ年中期経営計画「DASH50-Stage II」の最終年度を迎えました。当連結会計年度においては、高機能品である「ピオセラン」、「テクポリマー」において、グローバル拡販を加速するとともに、汎用品では生産性向上やコストダウン推進による収益力の安定化や、低採算事業・国内子会社の徹底した採算改善に努めました。加えて、年度前半は急騰した原料・燃料価格に対応した製品価格の改定に注力し、年度後半は需要減退による売上高減少を食い止めるべく、当社グループあがての拡販活動に取り組みました。

しかしながら、汎用品である「エスレンビーズ」や高機能品である「ピオセラン」、「テクポリマー」などは、年度後半において関連業界の需要減退の影響を避けられず売上が減少したことから、当連結会計年度の売上高は961億2百万円（前期比2.5%の減少）となりました。一方、年度前半に付加価値の高い高機能品が好調に推移し、年度後半は製品価格改定が概ね浸透したことなどから、営業利益は41億1千9百万円（前期比103.1%の増加）、経常利益は38億8千1百万円（前期比165.2%の増加）となり、当期純利益は21億1千1百万円（前期比196.3%の増加）となりました。

#### ② 事業別状況

##### 樹脂事業

樹脂事業の売上高は、392億5千6百万円（前期比4.3%の減少）、営業利益24億3千5百万円（前期比87.3%の増加）となりました。

主力の「エスレンビーズ」（発泡性ポリスチレンビーズ）については、原料・燃料等の価格高騰に伴う製品価格改定を進めたものの、特に年度後半における家電梱包向けの需要減に加え、水産、建材向けの需要も振るわず、また海外品の輸入増加もあり、販売数量・売上高とも減少しました。利益については、製品価格改定が概ね浸透したことから、子会社も含め採算が改善しました。

高機能発泡製品では、自動車部材やデジタル家電梱包材向けが主体の「ピオセラン」（ポリスチレン・ポリオレフィン複合樹脂発泡体）は、年度前半に国内外で好調に推移したことにより、年度後半は関連業界の需要減退の影響を受けたものの、売上は増加しました。

高機能材料では、「テクポリマー」(有機微粒子ポリマー)が、光拡散分野での需要が年度後半以降急速に落ち込んだことから、売上が減少しました。一方、「テクノゲル」(機能性高分子ゲル)は、日東電工株式会社から譲り受けたハイドロゲル事業が寄与し、順調に売上を伸ばしました。

### シート事業

シート事業の売上高は、432億2千7百万円(前期比0.1%の増加)、営業利益14億9千4百万円(前期比60.6%の増加)となりました。

主力の「エスレンシート」(発泡ポリスチレンシート)については、需要低調と容器軽量化の影響を受け、売上数量は減少しましたが、原料等の価格高騰に伴う製品価格改定を進めた結果、売上金額は増加しました。利益については、製品価格改定が概ね浸透したことや、子会社の構造改革効果により増加しました。

一方、「ライトロン」(無架橋発泡ポリエチレンシート)や「セルペット」(発泡PETシート)、「ネオミクロレン」(無架橋発泡ポリプロピレンシート)については、デジタル家電の完成品や部品の搬送用緩衝材用途を中心に年度後半需要減退の影響を受け、売上が減少しました。

### 建材事業

建材事業の売上高は、89億8千2百万円(前期比7.7%の減少)、営業利益8千2百万円(前期営業損失2億2千万円)となりました。

建材分野では、「エスレンフォーム」(押出發泡ポリスチレンボード)や「ESダンマット」(ビーズ法発泡ポリスチレン断熱材)などにおいて、住宅着工の不振や低採算品からの撤退などにより売上が減少したものの、製品価格改定や合理化効果により収益性が改善しました。

土木分野では、「EPS土木工法」(軽量盛土工法)や関連商品の需要が堅調に推移し、売上が増加しました。

### その他事業

その他事業の売上高は、46億3千5百万円(前期比0.3%の減少)、営業利益1億1千1百万円(前期比840.9%の増加)となりました。

ファーストフード向け「パルプ容器関連商品」は、顧客の新商品への採用が寄与し、売上が増加しましたが、その他食品関連容器の売上は減少しました。

## ③その他重要な事項

### 海外展開

海外展開につきましては、特に自動車・デジタル家電メーカーなどの現地生産拠点に対応した、「ピオセラン」など高機能発泡製品のグローバル供給体制の拡大に取り組んでまいりました。

アジア地域におきましては、台湾、中国(天津)の「ピオセラン」生産拠点から、

中国（上海、香港）などの販売会社を通じて高機能発泡製品を販売する体制が整いました。また、中国蘇州の非連結子会社における「ピオセラン」生産工場については、平成21年夏稼働に向け建設をほぼ完了しております。

欧米地域におきましては、米国テネシー州における「ピオセラン」生産工場に続き、欧州での供給拠点として、オランダの非連結子会社において「ピオセラン」生産工場を建設し、平成21年春から本格的に稼働を開始しました。

世界的な景気悪化の影響もあり、現時点の需要状況に対する供給体制は概ね整ったものと考えております。なお、当連結会計年度の海外売上高は91億2千3百万円（連結売上高に占める割合9.5%）となりました。

## 環境対応

当社グループは、主力製品である省資源素材「発泡プラスチック」を通して、社会と地球の持続的発展に貢献していく企業活動を進めております。

中期経営計画「DASH50-Stage II」の重要課題のひとつである「環境対応事業の拡大」については、廃家電樹脂や使用済み発泡スチロール緩衝材など回収原料を100%使用したリサイクルビーズを用いた成形品「エプスレムERX」が、大手家電メーカーの大型液晶テレビ緩衝包装材などで引き続き売上が拡大しております。また、環境負荷の低い植物由来原料であるポリ乳酸樹脂を用い、世界で初めて150℃の加熱寸法安定性を有するビーズ法発泡体「バイオセルラー」については、高炉用ヘルメットインナーに採用されるなど、積極的な用途提案を進めております。

このほか、当社グループあげての省エネルギーやゼロエミッション活動による環境負荷低減に注力したほか、業界と連携しての発泡スチロールのリサイクルにも積極的に取り組みました。

## ④ 次期の見通し

平成21年度につきましては、世界的な景気低迷は当面続くものと思われ、国内雇用情勢の悪化が個人消費を下押しすることも懸念される一方で、関連業界の在庫調整の進展や全世界的な景気対策を背景に生産に底入れの兆しが見られるなど、当社グループを取り巻く経営環境は予測が極めて困難な状況となっております。

このような状況を鑑み、汎用品においては、原材料価格の動向を注視し、適切な対応をすることはもとより、グループ会社の収益体質をさらに強化することで、安定的な収益確保に努めてまいります。また、自動車・デジタル家電用途が主体の高機能品においては、新規採用物件の確実な取り込みで減産の影響を最小限に抑える一方で、景気回復時には迅速に収益拡大につなげることができるよう、関連業界の需要動向には臨機応変な対応に努めてまいります。さらに、前中期計画で残された課題を抽出・整理して新たな事業戦略の検討を行うとともに、事業本部、本社部門、グループ会社の組織体制、人員体制の見直しを行い、より効率的な経営体制作りを検討するなど、次期中期経営計画に向けたグループ経営体制の再構築に取り組みます。

なお、平成22年3月期の連結業績見通しにつきましては、売上高910億円、営業利益32億円、経常利益30億円、当期純利益16億円を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

### ① 資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、925億5千3百万円（前連結会計年度末比12億1千万円増）となりました。資産の部では、受取手形及び売掛金の増加などにより流動資産が7億7千4百万円増加しました。また、有形固定資産の増加などにより固定資産が4億3千5百万円増加しました。負債の部では、支払手形及び買掛金の減少などにより流動負債が9億3千7百万円減少しました。一方、長期借入金の増加などにより固定負債は24億1千3百万円増加しました。純資産は、為替換算調整勘定の減少などにより、2億6千5百万円減少して452億8千5百万円となり、自己資本比率は48.0%となりました。

### ② キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高（以下、「資金」という）は、前期末に比べ4億9千4百万円増加し、60億1千8百万円となりました。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

売上債権流動化の残高を減らしたため売上債権が増加したことなどにより、営業活動により得られた資金は、前期に比べ11億1千7百万円減少し、29億8千2百万円となりました。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

事業譲受による支出が増加したことなどにより、投資活動に使用された資金は、前期に比べ9億5千8百万円増加し、57億8千6百万円となりました。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

長・短期借入れによる収入が増加したことなどにより、財務活動により得られた資金は、前期に比べ35億6千3百万円増加し、33億5千2百万円となりました。

### ③ 次期の見通し

次期につきましては、需要低迷に対応した投資計画の圧縮など、資金の効率的活用を高めることで、財務体質の強化に努めてまいります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年 3月期	平成18年 3月期	平成19年 3月期	平成20年 3月期	平成21年 3月期
自己資本比率 (%)	51.4	50.5	49.9	48.9	48.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	47.3	50.7	44.6	27.9	30.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	2.4	2.9	1.4	3.0	5.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ	54.7	54.1	66.8	22.9	16.3

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- ※ いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- ※ 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
- ※ キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
- ※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

### (3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社の利益配分につきましては、連結業績の動向に応じた、かつ配当の安定性を勘案した株主への利益還元を基本方針としております。加えて、株主への利益還元の一環として、自己株式の取得・消却につきましても、弾力的な実施検討を継続してまいります。

内部留保資金の使途につきましては、経営体質の強化、新たな成長につながる戦略投資への充当などを優先してまいります。

当期の配当につきましては、平成21年4月23日に公表しましたとおり、今年10月に創立50周年を迎えるにあたり、株主の皆様のご支援に感謝の意を表するため、普通配当4円に記念配当2円を加え、期末利益配当金として1株につき6円を予定しております。なお、1株につき4円の間配当を実施しておりますので、当期の年間配当金は1株につき10円となります。

次期の配当につきましては、年間配当金として1株につき8円を予定しております。

なお、当期の取締役会決議による自己株式の取得につきましては、平成20年11月から平成21年3月に292万5千株を取得しました。また、平成21年3月31日に自己株式200万株の消却を実施しました。

#### (4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられ、また投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避、発生した場合の対応に努める方針であります。

なお、文中における将来に関する事項は当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものです。

##### ① 経済状況、競合について

当社グループは、市場における経済状況、需要家や個人消費の動向に影響を受けないよう販売力、開発力、財政体質の強化に努めております。しかし、景気動向による需要の縮小や、他社との競合による需給バランスや価格の変動によって、当社グループの業績および財政状況に影響を与える可能性があります。

##### ② 原材料の市況変動について

当社グループの資材調達活動は、原材料、荷造材料、製造設備等の有利購買に注力しております。当社グループで使用する主な原材料は、スチレンモノマー、ポリスチレン等であり、それら原材料の価格変動をタイムリーに製品価格に転嫁できなかった場合、当社グループの業績および財政状況に影響を与える可能性があります。

##### ③ 公共事業の動向について

当社グループの建材事業は、官公庁向けのものがあり、公共投資の動向の影響を受けております。公共投資の動向は日本国政府および地方自治体の政策によって決定されるものであり、今後の公共投資が削減される場合、当社グループの業績および財政状況に影響を与える可能性があります。

##### ④ 海外での事業活動について

当社グループは、アジア地域をはじめ、米国、欧州でも生産・販売事業を展開し、リスクを最小限にとどめるため情報収集に努めております。しかし、予期しない法律または規制の変更、不利な政治または経済要因、戦争や政情不安等の社会的混乱などにより、当社グループの業績および財政状況に影響を与える可能性があります。

##### ⑤ 製造物責任について

当社グループは、製品の開発と生産にあたっては、安全性、品質に配慮しております。また、国内外の法令と地方自治体や業界の定める規制、規格を遵守して事業活動を進めております。しかし、製品に予期しない欠陥が生じ、製品の回収や損害賠償につながるリスクが現実化する可能性があります。保険に加入し賠償への備えを行っておりますが、保険により補填できない事態が生じる場合、当社グループの業績および財政状況に影響を与える可能性があります。

⑥ 知的財産権について

当社グループでは、第三者の知的財産権（特許権、実用新案権、意匠権、商標権、著作権等）を尊重し、製品や商品を製造、販売するに先立ち、第三者の知的財産権の調査を十分行い、侵害しないように努めております。しかし、第三者から知的財産権の侵害を理由とする予期しない訴訟を提起される可能性があります。こうしたリスクが顕在化した場合、当社グループの業績および財政状況に影響を与える可能性があります。

⑦ 産業事故災害について

当社グループは、事業活動の全般で、無事故、無災害に務めております。しかし、当社グループの工場において、万一大きな産業事故災害が発生した場合には、それに伴って生ずる社会的信用の失墜、補償などを含む産業事故災害への対応費用、生産活動の停止による機会損失および顧客に対する補償などによって、当社グループの業績および財政状況に影響を与える可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、国内連結子会社24社、海外連結子会社7社、国内非連結子会社1社、海外非連結子会社6社、国内持分法適用会社1社、国内関連会社4社、海外関連会社1社、国内その他の関係会社1社及び当社を含めて合計46社から構成されており、素材製品として発泡プラスチックの樹脂、シート及び押出ボードの製造から最終商品の製造、販売までを一貫した事業として行っております。あわせて、これらに付随する事業活動も展開しております。

事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付け並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

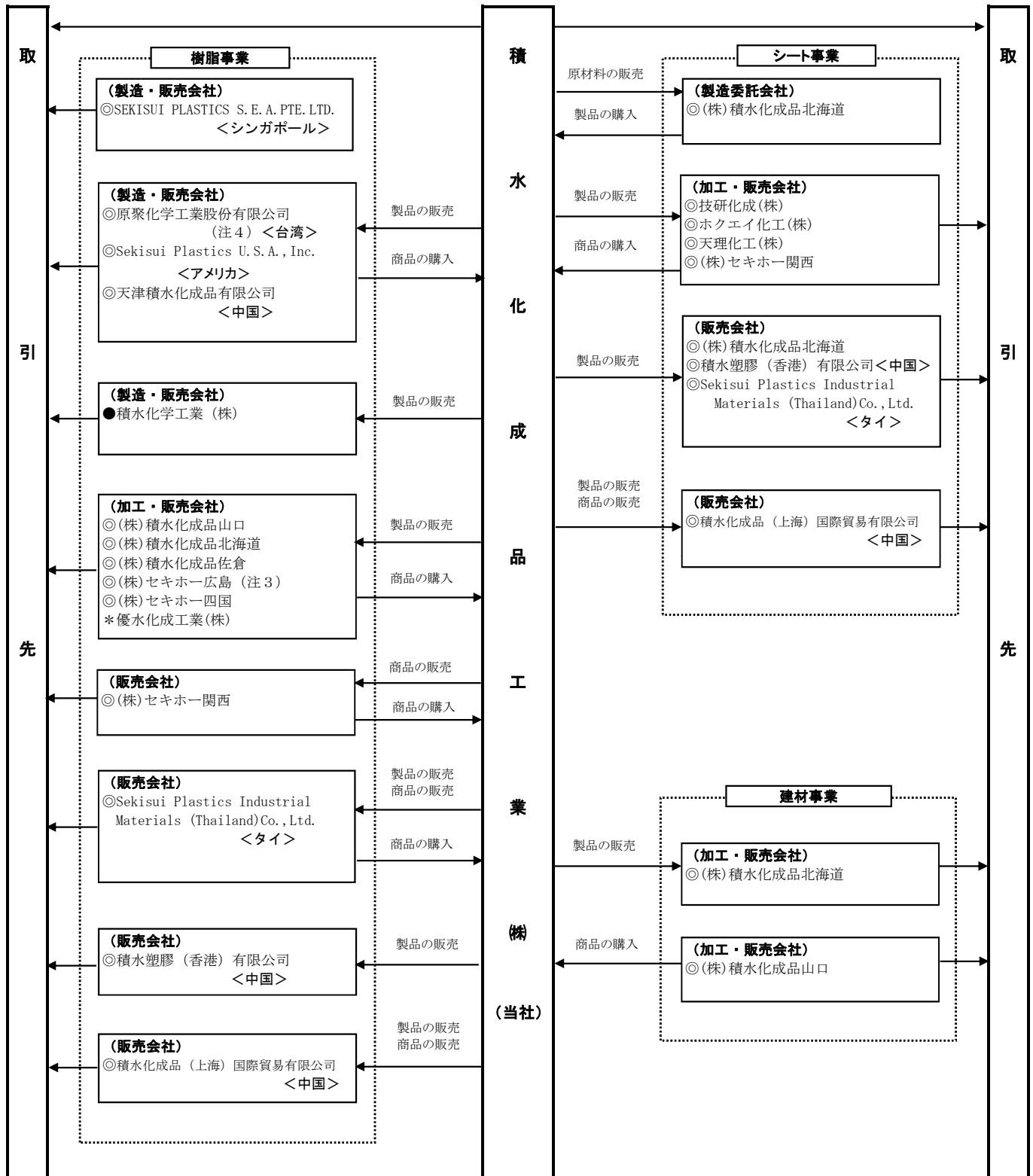
区分	主要な製品・商品	主要な会社
樹脂事業	発泡樹脂製品	(製造・販売会社) 当社、原聚化学工業股份有限公司(注3) Sekisui Plastics U.S.A., Inc.、天津積水化成成品有限公司 SEKISUI PLASTICS S. E. A. PTE. LTD. 積水化学工業㈱
	発泡樹脂商品	(加工・販売会社) ㈱積水化成成品山口、㈱積水化成成品北海道 ㈱積水化成成品佐倉、㈱セキホー広島(注2) ㈱セキホー四国、優水化成工業㈱ (販売会社) 当社、㈱セキホー関西 積水塑膠(香港)有限公司 積水化成成品(上海)国際貿易有限公司 Sekisui Plastics Industrial Materials(Thailand)Co., Ltd.
	その他	(製造・販売会社) 当社
シート事業	発泡シート製品	(製造・販売会社) 当社 (販売会社) ㈱積水化成成品北海道、積水塑膠(香港)有限公司 積水化成成品(上海)国際貿易有限公司 Sekisui Plastics Industrial Materials(Thailand)Co., Ltd. (製造委託会社) ㈱積水化成成品北海道
	発泡シート商品	(加工・販売会社) 技研化成㈱、ホクエイ化工㈱、天理化工㈱ ㈱セキホー関西 (販売会社) 当社、積水塑膠(香港)有限公司 積水化成成品(上海)国際貿易有限公司
建材事業	発泡押出ボード製品	(販売会社) 当社
	建材関係商品	(加工・販売会社) ㈱積水化成成品山口、㈱積水化成成品北海道 (販売会社) 当社
その他事業	設備機器	(販売会社) 当社
	その他商品	(販売会社) 当社

(注) 1. 各セグメント別に、自社で販売部門を所有している会社を「販売会社」、自社で販売部門を所有せず当社が販売している会社を「委託会社」とそれぞれ表現しております。

2. 当連結会計年度より、株式会社セキホー広島を連結子会社としております。

3. 原聚化学工業股份有限公司は、平成21年4月1日をもって、台湾積水原聚股份有限公司に商号を変更しました。

各事業に係る当社及び主要な関係会社の主要な関係を事業系統図によって示すと次のとおりです。



- (注) 1. 各社名の前に連結子会社は「◎」、持分法適用関連会社は「\*」、その他の関係会社は「●」をそれぞれ表示しております。  
 2. 各セグメント別に、自社で販売部門を所有している会社を「販売会社」、自社で販売部門を所有せず当社が販売している会社を「委託会社」とそれぞれ表現しております。  
 3. 当連結会計年度より、株式会社セキホー広島を連結子会社としております。  
 4. 原聚化学工業股份有限公司は、平成21年4月1日をもって、台湾積水原聚股份有限公司に商号を変更しました。  
 5. 上記記載会社を含め、連結子会社は31社、非連結子会社は7社、持分法適用会社は1社、関連会社5社、その他関係会社は1社です。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、「われわれは、人間尊重と相互信頼を基本に、全員の英知と情熱を結集し、“新しい幸せをめざして” 不断の前進をつづけます。」を経営理念としております。

世界トップレベルの技術力を生かした発泡プラスチックと高機能材料を基軸とする事業に重点を置き、ユーザーニーズに対応したより付加価値の高い製品開発を推進することが、企業価値を高め、株主・顧客・従業員などすべてのステークホルダーの利益につながるものと認識しております。

また、当社グループでは、レスポンシブル・ケア（RC）活動を推進するなかで、環境・安全・品質管理のレベルアップをはかり、社会から信頼される企業であるために新たな企業改革に挑んでおります。

#### (2) 中長期的な会社の経営戦略と目標とする経営指標

当社グループは、収益構造の改革と成長を目指す3ヵ年中期経営計画「DASH50-S t a g e II」（平成18年度～平成20年度）を推進してまいりました。

<基本コンセプト>

「収益構造改革と成長計画」

<基本方針>

「コア事業のイノベーションと開発事業の拡大展開」

<重点課題>

①発泡プラスチック事業のイノベーション

- ・既存事業の事業力強化
- ・高機能発泡製品の事業拡大
- ・環境対応事業の拡大

②高機能材料事業の拡大

- ・テクポリマー・テクノゲルの事業拡大

「DASH50-S t a g e II」の重点課題である既存事業の事業力強化については、生産性向上やコストダウン推進により収益性の改善が図れたことに加え、低採算事業・国内子会社の徹底した採算改善に努めた結果、建材事業及び重点子会社の黒字化を達成しました。また、株式会社カネカの子会社であるサンポリマー株式会社の発泡ポリスチレンシート事業を平成21年3月に譲り受けるなど、事業競争力強化に結びつく諸施策も実施しました。高機能発泡製品の事業拡大については、期間中に北米・欧州に「ピオセラン」新工場を設立したほか、既存設備の生産能力拡大や生産プロセス革新を実施し、国内外に売上が大きく伸ばしました。また環境対応事業である「エプスレムERX」は液晶テレビ緩衝包装材向けに売上が拡大し、高機能材料の「テクノゲル」は日東電工株式会社からハイドロゲル事業を譲り受けたことで売上が伸ばすなどの成果をあげること

ができました。

しかしながら、想定をはるかに上回る原材料価格の乱高下や、世界経済の急速な悪化などの影響で、当社グループ一丸となって取り組んできた最終年度での連結売上高1000億円以上、連結経常利益50億円以上という当初の定量目標は残念ながら達成することはできませんでした。

現在当社創立50周年となる平成21年10月公表を目標として、今後の50年を見据えた新たな当社グループ経営ビジョンを策定中です。次期中期経営計画はこの新たな経営ビジョンに沿って、平成22年度からのスタートを予定しております。

### (3) 会社の対処すべき課題

国内の発泡プラスチック事業を取り巻く環境は、汎用製品の主な用途となる食品・流通市場は、少子化による人口の減少傾向などで大幅な伸長が見込めない一方で、昨今の原材料価格の急激な変化により、安定的な収益を確保することが厳しい状況となっております。

このため、発泡から成形加工に至るまで、当社グループの持つ技術力・生産現場力をさらに進化させ、コスト競争力を高めることが重要であると考えております。また、自動車やデジタル家電といったグローバルな成長が期待できるマーケットについては、国内での拡販はもとより海外への展開も進め、「テクポリマー」や「テクノゲル」などの高機能材料の新たな分野への市場開拓に注力するなど、事業構造を変革することが大きな課題であると認識しております。さらに、昨今の世界的な環境意識の高まりを受け、省資源素材「発泡プラスチック」を通して、社会と地球の持続的発展に貢献していくことが、経営の重要課題であると考えております。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,689	6,104
受取手形及び売掛金	24,199	25,106
商品及び製品	6,218	5,981
仕掛品	248	147
原材料及び貯蔵品	1,794	1,856
繰延税金資産	513	670
その他	1,595	1,155
貸倒引当金	△91	△78
流動資産合計	40,169	40,944
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,091	13,822
機械装置及び運搬具	9,944	9,230
土地	14,382	15,692
建設仮勘定	864	1,019
その他	1,314	1,076
有形固定資産合計	39,597	40,840
無形固定資産		
のれん	203	190
ソフトウェア	334	465
その他	86	103
無形固定資産合計	624	760
投資その他の資産		
投資有価証券	8,230	7,338
長期貸付金	307	409
繰延税金資産	1,622	821
その他	1,031	1,653
貸倒引当金	△241	△215
投資その他の資産合計	10,951	10,008
固定資産合計	51,173	51,609
資産合計	91,342	92,553

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,021	14,083
短期借入金	7,396	8,651
未払法人税等	252	1,115
未払消費税等	140	254
賞与引当金	898	990
役員賞与引当金	66	116
未払金	5,774	4,678
未払費用	2,690	2,639
設備関係支払手形	552	279
繰延税金負債	6	1
その他	274	325
流動負債合計	34,072	33,135
固定負債		
長期借入金	4,800	8,500
繰延税金負債	1,145	1,490
再評価に係る繰延税金負債	2,132	2,132
退職給付引当金	3,021	1,490
役員退職慰労引当金	54	70
その他	564	448
固定負債合計	11,719	14,133
負債合計	45,791	47,268
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,533	16,533
資本剰余金	18,541	17,924
利益剰余金	8,037	9,319
自己株式	△717	△907
株主資本合計	42,394	42,869
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,389	1,183
土地再評価差額金	914	914
為替換算調整勘定	△45	△554
評価・換算差額等合計	2,258	1,542
少数株主持分	899	872
純資産合計	45,551	45,285
負債純資産合計	91,342	92,553

## (2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	98,561	96,102
売上原価	78,581	74,510
売上総利益	19,979	21,592
販売費及び一般管理費	17,950	17,472
営業利益	2,028	4,119
営業外収益		
受取利息	29	22
受取配当金	146	145
受取補償金	—	145
受取技術料	67	65
受取保険金	37	46
その他	155	130
営業外収益合計	436	555
営業外費用		
支払利息	183	223
為替差損	—	176
固定資産除却損	176	42
持分法による投資損失	17	7
たな卸資産廃棄及び処分損	182	—
支払損害金	25	—
その他	416	343
営業外費用合計	1,001	793
経常利益	1,463	3,881
特別利益		
退職給付信託設定益	—	883
投資有価証券売却益	582	548
貸倒引当金戻入額	31	35
その他	0	2
特別利益合計	614	1,469
特別損失		
たな卸資産評価損	—	440
投資有価証券評価損	72	182
貸倒引当金繰入額	5	4
関係会社清算損	3	—
その他	3	1
特別損失合計	84	627
税金等調整前当期純利益	1,993	4,723
法人税、住民税及び事業税	763	1,422
法人税等調整額	418	1,126
少数株主利益	99	63
当期純利益	712	2,111

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	16,533	16,533
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	16,533	16,533
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	18,541	18,541
当期変動額		
自己株式の消却	—	△616
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△616
当期末残高	18,541	17,924
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	8,243	8,037
当期変動額		
剰余金の配当	△885	△783
当期純利益	712	2,111
子会社の増加による減少額	△32	△25
その他の減少額	△0	△20
当期変動額合計	△206	1,281
当期末残高	8,037	9,319
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△539	△717
当期変動額		
自己株式の取得	△178	△805
自己株式の消却	—	616
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△178	△189
当期末残高	△717	△907
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	42,778	42,394
当期変動額		
剰余金の配当	△885	△783
当期純利益	712	2,111
自己株式の取得	△178	△805
自己株式の消却	—	—
自己株式の処分	0	0
子会社の増加による減少額	△32	△25
その他の減少額	△0	△20
当期変動額合計	△384	475
当期末残高	42,394	42,869

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,725	1,389
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,336	△206
当期変動額合計	△2,336	△206
当期末残高	1,389	1,183
土地再評価差額金		
前期末残高	914	914
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	914	914
為替換算調整勘定		
前期末残高	△37	△45
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7	△509
当期変動額合計	△7	△509
当期末残高	△45	△554
評価・換算差額等合計		
前期末残高	4,602	2,258
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,344	△715
当期変動額合計	△2,344	△715
当期末残高	2,258	1,542
少数株主持分		
前期末残高	806	899
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	93	△26
当期変動額合計	93	△26
当期末残高	899	872

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	48,186	45,551
当期変動額		
剰余金の配当	△885	△783
当期純利益	712	2,111
自己株式の取得	△178	△805
自己株式の消却	—	—
自己株式の処分	0	0
子会社の増加による減少額	△32	△25
その他の減少額	△0	△20
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,251	△741
当期変動額合計	△2,635	△265
当期末残高	45,551	45,285

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,993	4,723
減価償却費	4,050	4,060
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△38	△30
受取利息及び受取配当金	△175	△167
支払利息	183	223
持分法による投資損益 (△は益)	17	7
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△252	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△622	△1,529
退職給付信託設定額	—	1,296
退職給付信託設定損益 (△は益)	—	△883
投資有価証券売却損益 (△は益)	△582	△548
投資有価証券評価損益 (△は益)	72	182
固定資産除却損	176	42
たな卸資産評価損	—	440
たな卸資産廃棄及び処分損	191	—
関係会社清算損益 (△は益)	3	—
売上債権の増減額 (△は増加)	1,306	△957
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△262	78
仕入債務の増減額 (△は減少)	△511	△3,014
受取補償金	—	△145
その他	△15	△418
小計	5,532	3,358
利息及び配当金の受取額	177	161
利息の支払額	△178	△182
損害保険金の受取額	37	46
補償金の受取額	—	145
法人税等の支払額	△1,469	△546
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,099	2,982
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△6	△11
定期預金の払戻による収入	70	57
有形固定資産の取得による支出	△4,041	△3,805
有形固定資産の売却による収入	44	36
事業譲受による支出	—	△1,967
投資有価証券の取得による支出	△1,402	△462
投資有価証券の売却による収入	1,040	789
連結子会社株式の取得による支出	—	△4
貸付けによる支出	△500	△347
貸付金の回収による収入	32	29
その他	△64	△100
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,827	△5,786

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△104	2,486
長期借入れによる収入	1,000	4,500
長期借入金の返済による支出	—	△2,000
自己株式の取得による支出	△175	△805
配当金の支払額	△886	△784
少数株主への配当金の支払額	△18	△9
その他	△25	△34
財務活動によるキャッシュ・フロー	△210	3,352
現金及び現金同等物に係る換算差額	16	△177
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△922	370
現金及び現金同等物の期首残高	6,089	5,523
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	356	124
現金及び現金同等物の期末残高	5,523	6,018

## (5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### ①連結の範囲に関する事項

連結子会社 31社

主要会社名：「2. 企業集団の状況」に記載しているため省略している。

(新規)

当連結会計年度中に新規設立した(株)積水化成成品埼玉及び、重要性が増した(株)セキホー広島を、当連結会計年度より連結の範囲に含めている。

非連結子会社 7社

Sekisui Plastics Europe B. V.、積水化成成品(蘇州)科技有限公司、(株)積水化成成品堺、積友商事(株)、Sekisui Plastics Creative Design (Thailand) Co., Ltd、PT. Sekisui Summitpack Indonesia、台湾積水迅速股份有限公司については、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため非連結子会社としている。

### ②持分法の適用に関する事項

持分法適用会社

関連会社 1社：優水化成工業(株)

持分法を適用していない非連結子会社7社及び関連会社5社(熊本スターライト(株)他)は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないので持分法を適用していない。

なお、持分法を適用していない関連会社であったESLEN THAI CO., LTDは、出資比率が低下したため関連会社の範囲から除外している。

### ③連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、積水塑膠(香港)有限公司、SEKISUI PLASTICS S. E. A. PTE. LTD.、原聚化学工業股份有限公司、Sekisui Plastics U. S. A., Inc.、Sekisui Plastics Industrial Materials (Thailand) CO., LTD.、天津積水化成成品有限公司及び積水化成成品(上海)国際貿易有限公司については、平成20年12月31日現在の決算財務諸表を使用しているが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

### ④会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出している。)

時価のないもの……移動平均法による原価法

たな卸資産

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

建 物（建物附属設備を除く） —— 定 額 法

その他 \_\_\_\_\_ 提出会社及び連結子会社は主として定率法を採用しており、一部の連結子会社は定額法を採用している。

無形固定資産

ソフトウェア（自社利用） \_\_\_\_\_ 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

その他 \_\_\_\_\_ 定 額 法

リース資産

所有権移転外ファイナンス・ \_\_\_\_\_ リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

リース取引に係るリース資産

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、当連結会計年度に対応する支給見込額を計上している。

役員賞与引当金

提出会社は、役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上している。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理することとしている。

役員退職慰労引当金

一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上している。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上している。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

⑤ 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。

⑥のれん及び負ののれんの償却に関する事項

5年間で均等償却しているが、積水塑膠（香港）有限公司の連結子会社間で生じた消去差額は20年間で均等償却している。

⑦連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

## (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

①たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっていたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用し、主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定している。これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ163百万円減少し、税金等調整前当期純利益は603百万円減少している。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。

②たな卸資産の処分に係る損失の計上区分

従来、たな卸資産の処分に係る損失であるたな卸資産廃棄及び処分損については、「営業外費用」に計上していたが、当連結会計年度から売上原価として処理する方法に変更した。この変更は、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、収益性の低下に基づく簿価切下げによって発生する評価損とたな卸資産の処分に係る損失を期間損益計算において同等の損益区分で処理する方法が適当であると判断したことによるものである。

この変更により、営業利益は70百万円減少しているが、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はない。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。

③「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っている。これによる影響額は軽微である。

④リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号 平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 企業制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっている。

また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。これによる損益に与える影響はない。

なお、リース取引開始日がリース会計適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用している。

## (7) 表示方法の変更

### (連結損益計算書)

1. 前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めていた、「受取補償金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記することとした。なお前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれる「受取補償金」の額は21百万円である。
2. 前連結会計年度において、営業外損失の「その他」に含めていた、「為替差損」は、営業外損失の総額の100分の10を超えたため区分掲記することとした。なお前連結会計年度の営業外損失の「その他」に含まれる「為替差損」の額は76百万円である。
3. 前連結会計年度まで区分掲記していた「支払損害金」(当連結会計年度は35百万円)は、重要性に乏しいため、営業外損失の「その他」に含めて表示している。

### (連結キャッシュ・フロー計算書)

1. 前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた、「受取補償金」は、重要性が増したため区分掲記することとした。なお前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「受取補償金」の額は21百万円である。
2. 営業活動によるキャッシュ・フローの「役員退職慰労引当金の増減額」は、当連結会計年度において、重要性が乏しくなった為「その他」に含めている。なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「役員退職慰労引当金の増減額」は16百万円である。

## (8) 連結財務諸表作成に関する注記事項

### (連結貸借対照表関係)

1. 担保に供している資産

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
建物及び構築物	93百万円	
土地	116百万円	
合 計	210百万円	
上記に対応する債務額		
短期借入金	5百万円	
保証債務	2百万円	
合 計	7百万円	

2. 有形固定資産の減価償却累計額
- |  | (前連結会計年度) | (当連結会計年度) |
|--|-----------|-----------|
|  | 72,756百万円 | 75,706百万円 |

### 3. 売掛金

会計制度委員会報告第3号「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」(平成7年6月1日日本公認会計士協会)に基づいて、参加者へ売却したものとして会計処理した売掛金の期末残高

(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
2,384百万円	—————

### 4. 土地の再評価

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号及び平成13年3月31日公布法律第19号による一部改正)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額のうち、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上しこれを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。

再評価の方法：土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額による方法で算出している。

再評価を実施した年月日：平成14年3月31日

再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額：△2,294百万円

### 5. 偶発債務

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
受取手形割引高	5百万円	—————
受取手形裏書高	4百万円	—————
保証債務	2百万円	—————

### (連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主なもの

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
保管料・運送費	5,042百万円	4,735百万円
給料手当・賞与	3,733百万円	3,650百万円
賞与引当金繰入額	429百万円	539百万円
販売手数料	417百万円	536百万円
貸倒引当金繰入額	74百万円	37百万円
役員賞与引当金繰入額	66百万円	116百万円
役員退職慰労引当金繰入額	36百万円	12百万円
退職給付費用	△30百万円	△343百万円
減価償却費	1,138百万円	1,006百万円
研究開発費	2,034百万円	2,150百万円

## (連結株主資本変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

### 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前期末	増加株式数	減少株式数	当期末
普通株式	99,976千株	—	—	99,976千株

### 2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前期末	増加株式数	減少株式数	当期末
普通株式	1,509千株	508千株	0千株	2,016千株

(変動事由の概要)

増加株式数	取締役会決議による自己株式の取得	500千株
	単元未満株式の買取り	6千株
	持分法適用関連会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分	1千株
減少株式数	単元未満株式の売渡し	0千株

### 3. 配当に関する事項

#### (1) 配当金の支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	492百万円	5円00銭	平成19年3月31日	平成19年6月25日
平成19年10月31日 取締役会	普通株式	393百万円	4円00銭	平成19年9月30日	平成19年12月6日

#### (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当効力発生日が翌連結会計年度となるもの

議案付議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成20年6月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	391百万円	4円00銭	平成20年3月31日	平成20年6月23日

当連結会計年度（自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前期末	増加株式数	減少株式数	当期末
普通株式	99,976千株	—	2,000千株	97,976千株

(変動事由の概要)

減少株式数 自己株式の消却 2,000千株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前期末	増加株式数	減少株式数	当期末
普通株式	2,016千株	2,934千株	2,000千株	2,951千株

(変動事由の概要)

増加株式数 取締役会決議による自己株式の取得 2,925千株  
 単元未満株式の買取り 7千株  
 持分法適用関連会社を取得した自己株式（当社株式）の当社帰属分 2千株  
 減少株式数 自己株式の消却 2,000千株  
 単元未満株式の売渡し 0千株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金の支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成20年6月20日 定時株主総会	普通株式	391百万円	4円00銭	平成20年3月31日	平成20年6月23日
平成20年10月31日 取締役会	普通株式	391百万円	4円00銭	平成20年9月30日	平成20年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成21年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	570百万円	6円00銭	平成21年3月31日	平成21年6月24日



(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自：平成19年4月1日 至：平成20年3月31日) (単位：百万円)

	樹脂事業	シート事業	建材事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	41,006	43,173	9,732	4,648	98,561	—	98,561
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,225	225	825	234	2,511	(2,511)	—
計	42,232	43,399	10,557	4,883	101,072	(2,511)	98,561
営業費用	40,932	42,468	10,777	4,871	99,049	(2,517)	96,532
営業利益又は営業損失(△)	1,300	930	△220	11	2,022	5	2,028
II. 資産、減価償却費及び資本的支出							
1. 資産	30,287	39,746	6,397	1,967	78,399	12,943	91,342
2. 減価償却費	1,817	1,646	227	28	3,719	331	4,050
3. 資本的支出	1,869	1,290	626	27	3,814	466	4,281

当連結会計年度 (自：平成20年4月1日 至：平成21年3月31日) (単位：百万円)

	樹脂事業	シート事業	建材事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	39,256	43,227	8,982	4,635	96,102	—	96,102
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,594	184	928	245	2,952	(2,952)	—
計	40,850	43,411	9,911	4,881	99,055	(2,952)	96,102
営業費用	38,415	41,917	9,829	4,769	94,930	(2,947)	91,983
営業利益又は営業損失(△)	2,435	1,494	82	111	4,124	(4)	4,119
II. 資産、減価償却費及び資本的支出							
1. 資産	30,078	43,470	6,108	2,005	81,662	10,891	92,553
2. 減価償却費	1,778	1,587	297	22	3,685	375	4,060
3. 資本的支出	1,728	3,411	126	13	5,280	220	5,500

(注) 1. 事業区分の方法

製造方法に市場性を加味した事業に区分している。

2. 各区分に属する主要な製品の名称

- ・樹脂事業 — エスレンビーズ、ピオセラン、テクポリマー、テクノゲル、自動車関連資材、産業包装材、その他樹脂関連商品
- ・シート事業 — エスレンシート、ラミネート、エスレンウッド、ライトロン、その他シート関連商品
- ・建材事業 — エスレンフォーム、エスレンネダマット、ティエスサンド、エスレンボイド、エスレンブロック (EPS 土工法)、TYKフォーム、その他建材関連商品
- ・その他事業 — 物流資材関連商品、パルプ容器関連商品、その他商品

3. 会計方針の変更

(たな卸資産の評価に関する会計基準)

「定性的情報・財務諸表等」の4(6)①に記載の通り、通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっていたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定している。

これにより、「樹脂事業」で80百万円、「シート事業」で77百万円、「建材事業」で0百万円、「その他事業」で4百万円、それぞれ営業費用が増加し、営業利益がそれぞれ同額減少している。

(たな卸資産の処分に関する損失の計上区分)

「定性的情報・財務諸表等」の4(6)②に記載の通り、従来、たな卸資産の処分に係る損失であるたな卸資産廃棄及び処分損については、「営業外費用」に計上していたが、当連結会計年度から売上原価として処理する方法に変更した。この変更は、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、収益性の低下に基づく簿価切下げによって発生する評価損とたな卸資産の処分に係る損失を期間損益計算において同等の損益区分で処理する方法が適当であると判断したことによるものである。これにより、「樹脂事業」で24百万円、「シート事業」で34百万円、「建材事業」で2百万円、「その他事業」で9百万円、それぞれ営業費用が増加し、営業利益がそれぞれ同額減少している。

## 2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自:平成19年4月1日 至:平成20年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本国の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

当連結会計年度(自:平成20年4月1日 至:平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本国の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

## 3. 海外売上高

前連結会計年度(自:平成19年4月1日 至:平成20年3月31日)

	アジア	その他	計
I. 海外売上高(百万円)	9,561	1,838	11,399
II. 連結売上高(百万円)			98,561
III. 連結売上高に占める海外売上上の割合(%)	9.7	1.9	11.6%

(注) 1. 国又は地域の区分の方法、おおむね地理的近接度によっている。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

[アジア] ……中国、マレーシア、タイ

[その他] ……オーストラリア、オランダ

当連結会計年度(自:平成20年4月1日 至:平成21年3月31日)

	アジア	その他	計
I. 海外売上高(百万円)	7,198	1,924	9,123
II. 連結売上高(百万円)			96,102
III. 連結売上高に占める海外売上上の割合(%)	7.5	2.0	9.5%

(注) 1. 国又は地域の区分の方法、おおむね地理的近接度によっている。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

[アジア] ……中国、マレーシア、タイ

[その他] ……オランダ、オーストラリア、アメリカ

(税効果関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)
繰延税金資産		
退職給付引当金限度超過額	1,492百万円	1,128百万円
繰越欠損金控除額	608百万円	633百万円
未実現利益に係る一時差異	537百万円	563百万円
投資有価証券評価損	129百万円	449百万円
賞与引当金限度超過額	370百万円	400百万円
役員退職慰労引当金	21百万円	125百万円
貸倒引当金限度超過額	113百万円	94百万円
ゴルフ会員権評価損	42百万円	39百万円
その他	307百万円	350百万円
繰延税金資産小計	3,623百万円	3,786百万円
評価性引当額	△ 945百万円	△ 1,489百万円
繰延税金資産合計	2,677百万円	2,296百万円
繰延税金負債		
土地評価差額金	△ 1,157百万円	△ 1,157百万円
その他有価証券評価差額金	△ 416百万円	△ 808百万円
退職給付信託設定益	△ 82百万円	△ 277百万円
その他	△ 37百万円	△ 52百万円
繰延税金負債合計	△ 1,692百万円	△ 2,296百万円
繰延税金資産(負債)の純額	984百万円	0百万円
* 「再評価に係る繰延税金負債」計上額 (土地の再評価に係る税金相当額)	* 2,132百万円 *	2,132百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の負担率との差

	前連結会計年度	当連結会計年度
法定実効税率 (調整)	40.6%	40.6%
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.5%	1.2%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 2.1%	△ 1.4%
住民税均等割等	1.8%	0.8%
持分法投資損益	0.5%	△ 0.1%
のれん償却	0.1%	0.0%
投資有価証券評価損	—%	9.4%
役員賞与引当金	—%	1.0%
貸倒引当金	11.8%	0.6%
連結子会社に対する株式評価損	1.7%	—%
出資会社株式評価損	1.5%	—%
その他	△ 0.1%	1.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	59.3%	54.0%

(有価証券関係)

(前連結会計年度) (平成 20 年 3 月 31 日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類		取 得 原 価	連結貸借対照表 計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株 式	3,690	6,100	2,410
	債 券	—	—	—
	そ の 他	—	—	—
	小 計	3,690	6,100	2,410
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株 式	318	242	△ 75
	債 券	—	—	—
	そ の 他	—	—	—
	小 計	318	242	△ 75
合 計		4,008	6,343	2,335

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

売 却 額	売却益の合計	売却損の合計
1,040	582	—

3. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

種 類	連結貸借対照表 計上額	摘 要
① 満期保有目的債券 未公開転換社債	—	
② 非連結子会社株式及び関連会社株式	1,718	
③ その他有価証券 非上場株式	169	

(当連結会計年度) (平成 21 年 3 月 31 日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類		取 得 原 価	連結貸借対照表 計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株 式	1,867	3,969	2,102
	債 券	—	—	—
	そ の 他	—	—	—
	小 計	1,867	3,969	2,102
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株 式	1,408	1,296	△ 112
	債 券	—	—	—
	そ の 他	—	—	—
	小 計	1,408	1,296	△ 112
合 計		3,276	5,266	1,990

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

売 却 額	売却益の合計	売却損の合計
789	548	—

3. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

種 類	連結貸借対照 表計上額	摘 要
① 満期保有目的債券 未公開転換社債	—	
② 非連結子会社株式及び関連会社株式	1,875	
③ その他有価証券 非上場株式	196	

## (退職給付関係)

### 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金制度、企業年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。一部の在外連結子会社は、確定拠出型の制度等を設けている。

### 2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度末	当連結会計年度末
イ. 退職給付債務	△11,160百万円	△11,091百万円
ロ. 年金資産	8,181百万円	8,242百万円
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△2,979百万円	△2,849百万円
ニ. 未認識数理計算上の差異	243百万円	2,010百万円
ホ. 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	△285百万円	△43百万円
ヘ. 連結貸借対照表計上純額 (ハ+ニ+ホ)	△3,021百万円	△882百万円
ト. 前払年金費用	－百万円	608百万円
チ. 退職給付引当金 (ヘ-ト)	△3,021百万円	△1,490百万円

### 3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度	当連結会計年度
イ. 勤務費用	529百万円	474百万円
ロ. 利息費用	231百万円	221百万円
ハ. 期待運用収益	△386百万円	△363百万円
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	101百万円	△209百万円
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	△235百万円	△242百万円
ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	239百万円	△119百万円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ. 勤務費用」に計上している。

### 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度	当連結会計年度
イ. 退職給付見込額の期間按分方法	期間定額基準	同左
ロ. 割引率	2.3%	同左
ハ. 期待運用収益率	4.2%	4.7%
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	5年	同左
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	5年	同左

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり純資産額	455円82銭	467円38銭
1株当たり当期純利益	7円25銭	21円74銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	—

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度	当連結会計年度
純資産の合計額	45,551百万円	45,285百万円
純資産の部合計額から控除する金額 (うち少数株主持分)	899百万円 (899百万円)	872百万円 (872百万円)
普通株式に係る期末純資産額	44,652百万円	44,412百万円
普通株式の発行済株式数	99,976千株	97,976千株
普通株式の自己株式数	2,016千株	2,951千株
1株当たりの純資産額の算定に用いら れた期末の普通株式の数	97,959千株	95,024千株

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度	当連結会計年度
当期純利益	712百万円	2,111百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益	712百万円	2,111百万円
期中平均株式数	98,252千株	97,105千株

## (重要な後発事象)

該当事項はない。

## (開示の省略)

上記以外に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略している。

5. 個別財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,928	3,129
受取手形	5,427	4,618
売掛金	15,023	16,663
商品及び製品	3,767	3,679
原材料及び貯蔵品	1,131	1,165
前渡金	—	2
前払費用	24	16
繰延税金資産	255	419
未収入金	4,522	4,727
短期貸付金	8,333	8,551
信託受益権	761	603
その他	7	29
貸倒引当金	△761	△760
流動資産合計	41,421	42,846
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,180	9,685
構築物	891	895
機械及び装置	7,052	6,453
車両運搬具	118	89
工具、器具及び備品	682	502
土地	9,665	10,793
リース資産	—	58
建設仮勘定	667	972
有形固定資産合計	28,256	29,450
無形固定資産		
のれん	—	38
特許権	24	43
実用新案権	0	—
ソフトウェア	258	422
その他	38	37
無形固定資産合計	321	541

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	5,801	4,854
関係会社株式	7,548	7,961
長期貸付金	486	973
長期前払費用	92	130
前払年金費用	—	608
繰延税金資産	831	—
長期未収入金	4	23
その他	452	408
貸倒引当金	△182	△135
投資その他の資産合計	15,034	14,825
固定資産合計	43,613	44,817
資産合計	85,035	87,663
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	708	808
買掛金	15,438	14,071
短期借入金	7,200	8,400
リース債務	—	27
未払金	5,595	4,617
未払費用	2,431	2,380
未払法人税等	96	730
未払消費税等	15	59
前受金	1	5
預り金	771	1,232
賞与引当金	446	509
役員賞与引当金	66	116
流動負債合計	32,770	32,957
<b>固定負債</b>		
長期借入金	4,800	8,500
リース債務	—	33
繰延税金負債	—	351
再評価に係る繰延税金負債	2,132	2,132
退職給付引当金	1,703	9
その他	279	196
固定負債合計	8,915	11,223
負債合計	41,686	44,181

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,533	16,533
資本剰余金		
資本準備金	14,223	14,223
その他資本剰余金	4,317	3,700
資本剰余金合計	18,541	17,924
利益剰余金		
利益準備金	1,370	1,370
その他利益剰余金		
別途積立金	792	792
繰越利益剰余金	4,518	5,685
利益剰余金合計	6,681	7,848
自己株式	△709	△898
株主資本合計	41,045	41,408
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,388	1,159
土地再評価差額金	914	914
評価・換算差額等合計	2,302	2,073
純資産合計	43,348	43,481
負債純資産合計	85,035	87,663

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	74,626	74,476
売上原価	60,242	59,561
売上総利益	14,384	14,914
販売費及び一般管理費	12,137	11,967
営業利益	2,246	2,947
営業外収益		
受取利息及び配当金	369	407
その他	270	473
営業外収益合計	640	881
営業外費用		
支払利息	178	221
その他	851	556
営業外費用合計	1,029	777
経常利益	1,857	3,051
特別利益		
退職給付信託設定益	—	883
投資有価証券売却益	581	547
貸倒引当金戻入額	19	19
特別利益合計	601	1,450
特別損失		
たな卸資産評価損	—	267
投資有価証券評価損	72	150
貸倒引当金繰入額	581	2
子会社株式評価損	82	—
その他	3	1
特別損失合計	739	422
税引前当期純利益	1,719	4,079
法人税、住民税及び事業税	524	952
法人税等調整額	472	1,175
当期純利益	722	1,951

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	16,533	16,533
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	16,533	16,533
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	14,223	14,223
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	14,223	14,223
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	4,317	4,317
当期変動額		
自己株式の消却	—	△616
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△616
当期末残高	4,317	3,700
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	18,541	18,541
当期変動額		
自己株式の消却	—	△616
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△616
当期末残高	18,541	17,924
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	1,370	1,370
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,370	1,370
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	792	792
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	792	792
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	4,681	4,518
当期変動額		
剰余金の配当	△885	△783
当期純利益	722	1,951
当期変動額合計	△163	1,167
当期末残高	4,518	5,685

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	6,844	6,681
当期変動額		
剰余金の配当	△885	△783
当期純利益	722	1,951
当期変動額合計	△163	1,167
当期末残高	6,681	7,848
自己株式		
前期末残高	△532	△709
当期変動額		
自己株式の取得	△177	△805
自己株式の消却	—	616
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△177	△188
当期末残高	△709	△898
株主資本合計		
前期末残高	41,387	41,045
当期変動額		
剰余金の配当	△885	△783
当期純利益	722	1,951
自己株式の取得	△177	△805
自己株式の消却	—	—
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△341	362
当期末残高	41,045	41,408
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,707	1,388
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,319	△229
当期変動額合計	△2,319	△229
当期末残高	1,388	1,159
土地再評価差額金		
前期末残高	914	914
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	914	914
評価・換算差額等合計		
前期末残高	4,621	2,302
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,319	△229
当期変動額合計	△2,319	△229
当期末残高	2,302	2,073

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	46,008	43,348
当期変動額		
剰余金の配当	△885	△783
当期純利益	722	1,951
自己株式の取得	△177	△805
自己株式の消却	—	—
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,319	△229
当期変動額合計	△2,660	133
当期末残高	43,348	43,481

## 6. その他

(1) 役員の異動（平成21年4月23日開示済み）

(2) 生産、受注及び販売の状況

### ①生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメント毎に示すと次のとおりであります。

（単位：百万円、増減率：％）

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度		増減率
	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日		
	金 額		
樹脂事業	30,583		△2.1
シート事業	34,594		2.5
建材事業	3,949		△5.2
その他事業	683		19.0
合 計	69,809		0.1

(注) 1. 金額は販売価格により表示しており、セグメント間の内部振替前の数値によっています。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### ②受注状況

主として見込生産を行っており、受注生産は殆ど行っておりません。

### ③販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメント毎に示すと次のとおりであります。

（単位：百万円、増減率：％）

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度		増減率
	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日		
	金 額		
樹脂事業	39,256		△4.3
シート事業	43,227		0.1
建材事業	8,982		△7.7
その他事業	4,635		△0.3
合 計	96,102		△2.5

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

（単位：百万円）

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日		自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	
	金 額	割合 (%)	金 額	割合 (%)
株式会社エフピコ	9,971	10.12	10,853	11.29

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

以 上